



市議会だより

かかみがはら

発行

各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集

市議会だより編集委員会



防災の原点は地域にあり（6月10日・岐阜県消防学校グラウンド）

6月定例会

主な議案	2
委員会審査	3
審議結果	4
委員会調査報告	5

市政を問う 一般質問

地域の防犯体制の充実	6
下水道使用料の見直し	7
保育士の確保に向けた取り組み	8
里山を活用した健康増進	9
市民の声、今号の表紙	10

平成30年度一般会計補正予算

4億1970万2千円を追加

道路維持改良・橋梁長寿命化事業など

平成30年第2回定例会を6月8日から6月29日までの22日間の会期で開催しました。
市長から提出された議案は、平成30年度一般会計補正予算をはじめとする19案件で、委員会、本会議を経て、いずれも原案のとおり承認・可決・同意しました。

第2回定例会に市長から提出された議案は、
・専決処分の承認 3件
・予算の補正 1件
・条例の改正 6件
・財産の取得 2件
・市道路線の認定・廃止 4件
・人事の案件 3件
の合計19案件です。
主な議案内容は、次のとおりです。

平成30年度
一般会計補正予算

道路維持改良事業をはじめ、新那加駅バリアフリー化設備等整備事業、スクールサポーター配置

事業など、当面の行政需要に対応するため、歳入歳出予算と地方債の補正を行うものです。

歳入歳出予算の補正は、4億1970万2千円を追加し、補正後の予算総額は450億1970万2千円としています。

歳入の主なもの

○市債

1億7720万円

○国庫支出金

9618万1千円

○県支出金

5093万4千円

歳出の主なもの

○道路維持改良事業

鵜沼台のり面補修のほか、木曽川堤防道路、に

んじん通りなどの舗装整備を実施するものです。

1億4504万4千円

○橋梁長寿命化事業

8橋に耐震補強と補修設計の委託業務を行い、22橋に修繕工事を実施するものです。

7809万4千円

○新那加駅バリアフリー化設備等整備事業

障がい者や高齢者の利便性を高めるため、名古屋鉄道株式会社、新那加駅に設置するエレベーターなどの費用に対し、補助を行うものです。

7108万3千円

○スクールサポーター配置事業

置事業

その他の議案

教員の児童生徒への指導時間や教材研究の時間を確保するため、授業の準備・片付けなど、教員の補助を行うスクールサポーターを配置するものです。
864万円

財産の取得(救助工作車)

救助工作車は、高度な救助用資器材を積載し、事故車両や倒壊家屋から要救助者を救助することが出来ます。

指名競争入札により、株式会社ウスイ消防から1億2290万8240



東部方面消防署に配備中の救助工作車

円で取得するものです。
市税条例等の一部改正

中小企業の設備投資を支援するため、それらに係る固定資産税の特例を定めるものです。

また、給与所得控除や公的年金等控除から基礎控除へ振り替えを行い、基礎控除額を10万円引き上げるものです。

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

放課後児童支援員の資格要件を、教員免許状を有する者に改めることで、有効期限が満了した免許状を有している方も対象となります。

また、新たな教育機関として、平成31年度より設立が可能となる「専門職大学」の前期課程修了者を新たに追加するなど、資格要件を緩和するものです。

教育長の任命

教育長加藤壽志氏(任期3年間)の任期が7月12日に満了するため、再び同氏を任命するものです。

委員会審査

今期定例会に提出された各案件を詳しく審査するため、6月25日、26日の2日間で委員会を開催し、審査を行いました。
各委員会での主な質疑内容は次のとおりです。

経済教育常任委員会

平成30年度一般会計補正予算(所管分)

▼問 部活動指導員配置事業の内容は。

▼答 部活動指導員は、教員の部活動に対する負担を軽減するため、指導や試合の引率などを行うもので、3名の配置を予定している。

▼問 どの学校の部活動に配置するのか。

▼答 那加中学校の陸上競技部、桜丘中学校のソフトテニス部、蘇原中学校のハンドボール部を予定している。

▼問 スクールサポートの需要は。

▼答 ほぼ全ての学校から必要であるとの要望がある。

ある。

▼問 導入による効果をどのように考えているか。

▼答 スクールサポートの配置だけで教員の負担が解消されるものではないが、配置をきつかけに、業務の進め方などを見直しながら、時間外勤務時間の10%以上削減を目標に実施していく。

建設水道常任委員会

平成30年度一般会計補正予算(所管分)

▼問 市道各378号線道路改良事業の内容は。

▼答 各務山整備の事業化を受けて、各務西町から各務山の前町を結ぶ道路を新たに整備する。片側1車線の幅員12m、

延長1020m程度の道路を計画しており、今年度はその設計を行う。

▼問 鵜沼台8丁目地内の鵜278号線のり面補修工事の内容は。

▼答 点検の結果、表面の一部がはがれていたため、全体で約700㎡程度について、のり枠を今年度中に設置する予定である。



鵜沼台8丁目地内のり面

▼問 橋梁維持改良事業の内容は。

▼答 橋梁点検の結果、早期措置段階と判定された長さ15m以上の8橋について、落橋防止装置や必要に応じて、橋脚補強の設計を行う。

民生常任委員会

市税条例等の一部改正

▼問 給与所得控除や公的年金控除を見直す理由は。

▼答 働き方改革を後押しする観点から、給与所得者や公的年金等受給者のみに適用される控除から、誰にでも適用される基礎控除へ振り替えを行う。

この振り替えによる給与所得者や公的年金等受給者の税負担は変わりがなく、それ以外の方は軽減される。

▼問 中小企業の一定の設備投資について、固定資産税の特例率を3年間ゼロとする条件は。

▼答 本市が策定した導入促進基本計画に適合していること。

市から認定を受けた、年平均3%以上の労働生産性の向上を見込む先端設備等導入計画による設備投資であること。

古いモデルと比較して、エネルギーの効率化などが、年平均1%以上向上する設備であることの3つを満たすことが条件となる。

総務常任委員会

財産の取得(高機能消防指令センター部分更新機器)

▼問 指令センターの機能に変更はあるのか。

▼答 現在は、無線などの音声による伝達のみであるが、指令台のモニターにタッチペンで書いた情報などが、救急車両に搭載されたモニターに表示できるようにする。

これにより、確実な情報伝達が可能となる。

審議結果 (6月定例会)

- 木曽川右岸地帯水防事務組合議会議員の選挙(山下幸二氏、足立孝夫氏、仙石浅善氏)…………… 当選
- 教育長の任命(加藤壽志氏)…………… 原案同意・全会一致
- 教育委員会委員の任命(大堀憲氏)…………… 原案同意・全会一致
- 固定資産評価員の選任(田中幸広氏)…………… 原案同意・全会一致
- 専決処分の承認(平成29年度一般会計補正予算(第10号))…………… 原案承認・賛成多数
- 専決処分の承認(指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例)…………… 原案承認・全会一致
- 専決処分の承認(市税条例の一部を改正する条例)…………… 原案承認・全会一致
- 平成30年度一般会計補正予算(第1号)…………… 原案可決・賛成多数
- 市税条例等の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 介護保険条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・賛成多数
- 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 財産の取得(高機能消防指令センター部分更新機器)…………… 原案可決・全会一致
- 財産の取得(救助工作車)…………… 原案可決・全会一致
- 市道路線の認定(市道鵜1399号線ほか2路線)…………… 原案可決・全会一致
- 市道路線の認定(市道川1391号線)…………… 原案可決・全会一致
- 市道路線の廃止及び認定(市道鵜269号線ほか7路線)…………… 原案可決・全会一致
- 市道路線の廃止及び認定(市道那670号線ほか1路線)…………… 原案可決・全会一致

委員会調査報告

各委員会において、特色ある施策を実施している先進地を調査し、市政に反映させています。

経済教育常任委員会

〈期間〉5月9日～11日

〇鹿児島県指宿市

橋牟礼川遺跡に隣接する指宿市考古博物館を視察した。

教育機関と連携し、授業での活用をするほか、学習会開催など地域児童から大人まで巻き込んだ運営と、恒常的に利活用される仕組みづくりに強く共感を持った。

博物館はその地の魅力であり、観光スポットとして誘客も見込める重要な産業資産となる。

徹底した体験型の運営にこだわり、発掘された土器を直接手で触れるなど興味を引く展示方法であり、本市の事業運営の参考となった。

そのほか、熊本県八代市のICT教育推進の取り組みと福岡県福津市の

観光ボランティアガイドとの連携を視察した。



工夫された展示方法を視察（指宿市）

民生常任委員会

〈期間〉5月14日～16日

〇岡山市

岡山市は平成25年に「地域活性化総合特区」として国の指定を受けた。

実施事業の一つである「最先端介護機器貸与モデル事業」は、要介護者などの在宅生活支援や、製品開発に取り組み企業の支援

を目的としたものである。コミュニケーション型ロボットなどの最先端介護機器は、介護保険給付の対象でないため、普及が進んでいない。

この現状を踏まえ、モデル的に貸与し、利用効果など実証することで、広い活用を目指していた。

優れた技術を持つ企業を岡山市内に集積し、マーケットの拡大を図ることができればよいと感じた。

総務常任委員会

〈期間〉5月22日～24日

〇福岡県朝倉市

平成29年7月5日に、朝倉市を中心にわずか9時間で7月平均月間雨量の2倍を超える774ミリの雨量を観測した。

この豪雨により土砂崩れが多数発生し、木や土砂が大量に市街地に流入し、公共施設や民家など

に大きな被害を与えた。

被災から約1年が経過した今も、土砂などは撤去しきれず、復旧作業が続いていた。

被災後すぐに、全国からボランティアが集まり、迅速に復旧が進んだことから「自然の力もすごい」と、人の力もすごいという被災した職員の言葉が、非常に印象に残った。

発災時の市職員や消防職員、また議員の行動やあり方について、非常に参考となった。

そのほか、福岡県糸島市の移住定住の取り組みと福岡市の消防団の取り組みを視察した。



傷跡が残る杷木松末地区（朝倉市）

建設水道常任委員会

〈期間〉5月29日～31日

〇大分市

郊外型住宅団地の多くが建設から40年以上経過し、少子高齢化や人口減少、商店の撤退、空き家空き地の増加などの問題が顕著な大分市では、市内最大の団地をモデル団地に選定し、対策を進めている。

まず行政と住民が話し合いを重ね、活性化策とそれぞれの役割を決め、行政は空き家購入支援や子育て世帯への家賃補助など、住民はタクシー会社と連携した高齢者等の外出支援など、数々の取り組みを行った。

その結果、空き家の約9割解消、人口減少の歯止めなどの成果を得た。本市においても、団地の活性化は大きな課題であり、今回の視察で数多くのヒントが得られた。そのほか、宮崎県日向市の駅周辺再整備と延岡市の市民協働による道・公園づくりを視察した。

市政を問う 一般質問

6月20日から22日の3日間で一般質問を行いました。
質問をした議員は次のとおりです。(発言順)

岡部秀夫、横山富士雄、永治明子、杉山元則、五十川玲子、坂澤博光、波多野こうめ、黒田昌弘、指宿真弓、塚原直、津田孝等、岩田紀正、大竹大輔、吉岡健、小島博彦、水野昌男、瀬川利集、古川明美

地域の防犯体制の充実

公用車にドライブレコーダーを搭載

▼問 通学路見まもり隊の現状と課題は。

▼答 今年度は1891名が登録され、登下校中の子どもたちに声掛けを行っている。

登録者数は減少傾向にあるが、今後もさまざまな



声掛けを行う通学路見まもり隊

な機会に見まもり隊の意義を説明し、新規登録を呼び掛けていく。

▼問 学校施設の防犯対策は。

▼答 開校時は門を閉め、来校者は名札を着用するなどの対応をしている。

また、閉校時の対策として、セキュリティシステムを設置しているほか、中学校の校舎外には防犯カメラを設置している。

▼問 公用車にドライブレコーダーを搭載しては。

▼答 179台のうち、平成31年度末までに103台に搭載予定である。ドライブレコーダーは、「走る防犯カメラ」とし

ての役割があり、警察とのさらなる連携強化を通じて防犯体制強化につなげていく。

無線LANの整備

▼問 公共施設に公衆無線LANを整備する考えは。

▼答 本市の第3次ICT基本計画において「災害時などにおける市民向け情報伝達手段の整備」「教育のICT化による学校教育の充実」などを盛り込んでいる。

これら以外にも、観光などの観点を含め、優先度が高いと考えられる施設について、無線LANを整備していきたい。

▼問 本庁舎や避難所に

整備する考えは。

▼答 防災拠点となる本庁舎は、災害時には、協力機関や報道機関などが集まり、多くの情報が収集・発信される。

同時に、災害対応にあたる職員も個々に情報収集が必要になることが想定される。

従って、本庁舎に無線LANを整備することは、情報通信手段の強化を図る上で有効であるため、新庁舎建設の実施設計に反映していく。

避難所については、通信事業者による無線設備などの提供や支援による対応を考えている。



公衆無線LANが整備された空宙博

市街化調整区域

▼問 都市計画マスタープランで「産業拠点」となっている岐阜各務原インターチェンジ周辺や、「交流拠点」となっている河川環境楽園周辺は市街化調整区域だが、今後をどのように考えているのか。

▼答 都市計画法に基づく地区計画決定による開発が可能であり、地権者の同意を得ながら、民間開発を誘導していく。

▼問 市街化調整区域に立地する小中学校などの周辺地域の活性化策は。

▼答 市街化調整区域では、少子高齢化による人口減少が顕著であり、既存集落の存続が大きな課題となっている。

そうした地区においては、地域の拠点となる小学校周辺を中心に弾力的な土地利用が可能となるような施策の実現に向けて、地域住民との合意形成を図っていく。

下水道使用料の見直し

2回に分けて使用料を改定

▼問 下水道使用料見直しの時期や方法は。

▽答 今回の見直しは、昨年11月に行われた下水道事業運営審議会の答申に基づき行おうとするもので、国が示す「適正な使用料」を目標としている。

一度に改定すると大幅な改定率となるため、2回に分けて改定することとし、平成31年4月に平均改定率14・8%、2回目を平成34年4月に14・5%の改定を実施したいと考えている。

平成30年9月定例会に下水道条例の一部改正案を議案として提出する予定である。

▼問 本市の下水道使用料を国が示す「適正な使用料」へと見直す理由は。

▽答 国は各自自治体が目指すべき適正な使用料として1㎡あたり150円

という基準を示しているが、本市は、これまで一般会計からの補てんにより使用料をそれよりも低く抑えてきた。

国は、そうした自治体は早急に使用料の適正化に取り組むよう要請していることから、今回見直しを行う。

▼問 一般会計から繰り入れを行う考えは。

▽答 下水道は、整備された特定の地域の方が利用する施設であり、負担の公平性の観点から、利用される方からの使用料で賄うべきと考える。

しかし、公共性の高い事業であるため、国から認められた繰り入れは今後も継続する。

▼問 使用料見直し期間のルール化を図っては。

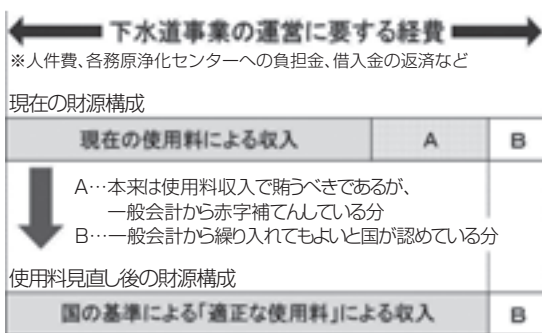
▽答 今後は3年から5年を見直しの期間としてルール化していきたい。

▼問 今回の見直しと併せて、下水道事業に公営企業会計の導入が検討されているが、その理由は。

▽答 公営企業会計の導入は、国が推進しているもので、損益や資産などの状況を正確に把握できるようにになる。

▼問 下水道使用料の見直しは、新庁舎の建設と関係があるのか。

▽答 下水道事業を将来にわたり安定的かつ継続的な事業とするために見直しを行うものであり、新庁舎建設との関連性はない。



下水道使用料見直しのイメージ

各務原大橋

▼問 各務原大橋の利用台数と交通量への影響は。

▽答 平成25年の調査では1日あたり6400台で、現在はさらに増加していると推測される。

完成前後の調査では、1日あたり愛岐大橋で3100台減少、川島大橋で1400台減少していることから、交通の分散化が図られている。

▼問 構造的な特徴は。

▽答 フィンバック橋を採用したことにより、橋の厚みを最小限に抑えることができた。

それに伴い、取付道路の施工範囲が少なくなり、工事費や用地補償費の節減と、工期の短縮につながった。

▼問 補修工事の内容は。

▽答 平成25年3月に竣工したが、その1年後に1カ所の舗装面が隆起する現象が発生した。

これは、長大な連続橋に見られる現象であり、

舗装の高さを一定にするための調整コンクリートを、伸縮性のある材料に入れ替えてから、同じ現象は発生していない。

なお、橋の内部には損傷がないことを確認しており、橋本体への影響はない。

▼問 今後の維持補修は。

▽答 5年に1度の定期点検に加え、月2回のパトロールなどにより、破損や劣化の状況を早期に把握し、必要な補修を計画的に行っていく。

舗装は、これまでの対策工事の効果を継続的に検証しながら、必要に応じて部分的な補修を行う。



背びれのような構造壁の各務原大橋

保育士の確保に向けた取り組み

潜在保育士へのアプローチを実施

▼問 市営の保育所における保育士の状況と今後の見通しは。

▼答 法令に基づき適切に配置しているが、保育士確保に苦慮している。

近年、保育士として就職する学生が減少しているため、今後保育士確保がさらに厳しい状況になると予想している。

▼問 本市の来年度の保育士職員の採用に向けた工夫は。

▼答 採用年齢の上限を6歳引き上げ43歳までとし、大学卒程度の区分も新たに設け、幅広い人材を確保する。

▼問 潜在保育士といわれる資格保有者の確保に向けた取り組みは。

▼答 4月に県が立ち上げた「保育士・保育所支援センター」を通じて、保育人材確保のための支援体制ができた。



保育のしごと見学会での施設見学

6月には県内初の試みとして、那加中央保育所で「保育のしごと」見学会が行われ、定員を上回る参加者があった。参加者からは「保育の仕事はやっぱり素敵だと思った」などの就業の後押しとなる声があった。また、市独自で、9月にイオンモール各務原にて保育士などに特化した「合同企業説明会＆相談会」を開催する予定である。

はしかの感染予防

▼問 ワクチン接種の必要性和接種状況は。

▼答 一般的に「はしか」と呼ばれている「麻疹」は、ワクチン接種が最も有効な予防法である。

現在は、乳幼児を対象に2回の定期接種を実施している。

なお、昭和52年頃から平成2年生まれの方は1回の接種となっていたが、1回の接種でも95%以上の方が免疫を得る事ができると言われている。

▼問 ワクチン接種や抗体検査を推進する考えは。

▼答 未接種の方や1回のみの接種の方も含め、広く注意喚起をしていくが、ワクチン接種や抗体の有無の検査については、個人の判断によるものと考えている。

今後、周辺地域で流行するなど、状況に変化があれば、県や保健所からの指導などを受け、対応する。

一般質問



対象者に配付される予防接種の案内

デイスポージャーの活用

▼問 本市ではデイスポージャー（流し台に設置する生ごみ粉碎機）を使用できるのか。

▼答 下水道の場合は専用の排水処理システム、合併浄化槽の場合は専用の浄化槽を設置することで排水基準を満たせば、使用することが可能。

しかし、単独浄化槽や汲み取りの場合は、処理された生ごみが、水質悪化や悪臭などの原因となるため、使用することができない。

中学校の部活動

▼問 外部指導者には講師料を支払っているのか。

▼答 本市では、有償ボランティアと位置付け、1回の指導で6000円、1つの部活動につき、年60回を上限に支払っている。

▼問 外部指導者は責任という点で活動が制限されないか。

▼答 事故発生時などの責任を考えると、外部指導者のみに指導を任せることはできず、責任ある立場の部活動顧問と十分に連携を図る事が大切と考える。

里山を活用した健康増進

伊木山ハイキングコースを補修整備

▼問 伊木山のハイキングコースの点検や整備計画はあるのか。

▼答 点検や整備は農政課職員が行うほか、少年自然の家職員による活動前の見回り実施など、職員間で連携を図りながら安全確保に努めている。

現在、各ルートにおいて特に危険な箇所などは報告されていないが、劣化した部分もあることから、平成31年度に伊木の森再整備事業に併せて補修整備していく。

▼問 里山を活用し、健康増進につながる講座を取り入れては。

▼答 これまでも、伊木山や各務原権現山を活用して、森の大切さや面白さを学ぶ「里山ハイキング講座」などを実施している。

今年度は「春の八木山トレッキング」講座を新

たに実施するなど、充実を図っている。

再整備後の伊木の森では、身近な自然の中で幅広い年代の方が参加できる場所として、自然に親しみながら健康増進につながる講座の実施や、登山道のPRなどを進めていく。



里山ハイキング講座に参加した皆さん

若者の雇用対策

▼問 人材確保を目的と

したセミナーの開催内容は。

▼答 関市と笠松町で、就職を考える高校生の保護者向けセミナーを開催し、125名の参加があった。

また、企業の採用担当者へ向けた「インターンシップ導入セミナー」や労務担当者へ向けた研修会を開催するなど、7つのセミナーを実施した。

今後も学生や保護者、学校、企業など多角的なアプローチにより、市内企業の魅力発信や雇用環境の改善に努める。

▼問 インターンシップ費用助成事業の内容は。

▼答 学生が、市内事業所で行われるインターンシップに参加する場合、必要な交通費や昼食費として1人最大5千円を助成する。

さらに宿泊を伴う場合には、上限を2万円として1泊5千円を助成する。一方、企業に対しては、学生の受け入れに関わる人件費の一部として、2

万2千円を助成するなど、インターンシップの受け入れについても積極的に促している。

▼問 産業構造の異なる岐阜市と連携しては。

▼答 岐阜市のようにサービス業の割合が高く、製造業の割合が低い自治体と共同で雇用対策を展開していくことは、求人のもろ性が広がり、幅広い求職者のニーズを取り込める可能性がある。

また、人材の県外流出の防止や雇用環境改善にもつながることから、今年度は、同市などと連携した企業説明会なども実施する。



セミナーを受ける採用担当者

公共交通網の維持

▼問 今後の定期バス路線の維持の考えは。

▼答 本市には、民間バス会社の定期バス路線が10路線ある。

定期バス路線は、収支の問題に加え、運転手不足が課題となっていることから、岐阜運輸支局と連携し運転手募集の取り組みを行うほか、運行補助金を継続し、バス路線の維持に努める。

▼問 ふれあいバス等懇談会などに寄せられた利用者の声を、どのように反映するのか。

▼答 現在、利用者数が少ない便を廃止し、要望の多い稲羽線、川島線の拡充に向け検討している。今後も、各地での懇談会で意見を伺い、最終的なダイヤを決定する。

減便となる路線もあることから、十分に周知する期間を見込み、平成31年10月からの改正を予定している。



こんな街がいいな！

～わたしたちの夢・願い～



**移住者にも
優しい街**

川島河田町
井上 泰輔さん

夫婦で高山から越してきて4年、その間に知り合った縁から消防団、商工会議所青年部、青年会議所など、いろいろな地域団体や経済団体にお誘いいただき、活動してきました。

どの団体も、地域や街のことを考え、移住してきた私にも親切にしてくれる素敵な人ばかりです。

私は、仕事の関係や行きつけのお店などで交友関係が広がりましたが、引っ越したばかりで縁もゆかりもないという方がいらっしゃいましたら、ぜひお近くの地域団体にお越しください。

どの団体も、きっと温かく迎えてくれることでしょう。



**子どもの笑顔が
あふれる街**

鵜沼西町
福田 絵里奈さん

私は昨年、初めての出産を経験しました。

実際に子どもを産んでみると想像していたよりもはるかに大変で、新しいことの毎日に、悩みながら子育てをしています。

今はスマホなどでいろいろと調べることもできますが、やはり家族や友人に相談することとは違うので、ママ同士や子どものイベントなどがさらに充実するといいです。

また、子育て関連の制度などに変更が生じた時には、もっと周知してほしいです。

そして、未来を担う子どもたちを、のびのびと育てられるような街になればいいと思います。



**伝統の街と
子どもたち**

川島松倉町
原 基久さん

私は川島松倉町で伝統の承継と子どもたちの育成を願い、地域の皆さんと一緒に活動しています。

子ども相撲、子ども神輿、みこし、三世代交流会など、子どもから大人まで、近隣の介護施設の方々の応援や参加もあり、地域一体となった行事が多くあります。

学校や家庭にはない安心感の中で、子どもたちの甘える姿を微笑ましく見ることができ、成長過程にある子どもたちにはとても大切な経験になると思います。

今後も松倉町の伝統行事を通じ、三世代が安心して楽しく過ごせる街づくりを目指します。

第45回各務原市消防操
法大会「小型ポンプの部」
が開催されました。
操法大会は、消防団員
の消防技術の向上と士気
の高揚を図ることを目的
に行われています。
近年、局地的な大雨や
大規模な地震などの災害
が多く発生しており、災
害への不安が高まってい
ます。
各務原市消防団におい
ては、災害が発生した場
合、各地区の状況に即時
に対応できる体制がとら
れています。



今号の表紙

市議会を見にきませんか？

平成30年9月定例会の日程（予定）

8月30日	本会議 開会
9月12日・13日	本会議（質疑・一般質問）
9月19日～25日	常任委員会
9月28日	本会議 閉会

※日程は議事の都合により変更になる場合があります。

市議会だより編集委員会

委員長 津田 忠孝
副委員長 水野 岳男
委員 古川 明美
小島 甫
塚原 真弓
指宿 博彦

普段は、それぞれが仕事をしていますが、地域の消防団員として「自分たちの街は自分たちで守る」という精神をもって活動する姿に、感謝するばかりです。
わが街を守る消防団にこれからも期待します。



環境保護のため植物インキを使用しています。